

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	税務証明等事務		部課コード	0511	予算事業科目	010202010101	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	財務部	部局長名(2次評価者)	舩田 郁男		個別事務	一部	010202010101	-	
	担当部署	税務管理課	所属長名(1次評価者)	前島 弘俊			-			
	電話番号	088-823-9417	E-mail	kc-051100@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け			
会計	01 一般会計	目標	05 Eその他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費	
項	02 徴税費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費	
目	01 税務総務費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費	

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方税法第20条の10, 地方自治法 他	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市税条例	
その他(計画、党書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市税の納税義務者等		
意図	どのような状態にしていくのか	目的に応じた税務情報に関する各種証明書・写しの正確で迅速な発行		
手段	事業実施体制等	税務管理課税務証明係	事業開始年度	平成18年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●収入・所得(課税)証明, 納税証明, 土地/家屋・評価・公課証明の交付 ●土地家屋課税台帳の写し, 土地家屋課税台帳の写し, 土地家屋課税台帳の閲覧, 地番照会, 土地一筆切図写し, 土地一筆切図閲覧, 償却資産課税台帳写し, 償却資産台帳の閲覧		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	証明等処理件数	年間の証明・写し・閲覧の処理件数	
	B	証明等手数料収入額	年間の証明・写し・閲覧の手数料収入	
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	証明等処理件数	目標 実績 43,042件	44,034件	44,023件	44,000件	正確で迅速な証明等の発行が目標であり, 件数や手数料収入が増えることが目標ではないが, 事務量等の目安として指標に設定。	
		B	証明等手数料収入額	目標 実績 14,387千円	14,904千円	16,642千円		16,600千円
			C					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	569	491	494	474		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	569	491	494	474	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	27,525	27,525	23,775	31,275		
		正規職員 (千円)	27,525	27,525	23,775	31,275		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	3.67	3.67	3.17	4.17		
		正規職員 (人)	3.67	3.67	3.17	4.17		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		28,094	28,016	24,269	31,749			
市民1人当たりコスト (円)		82	82	71		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成19年度実績	証明 (有料) 38,121件	14,387,300円	(無料) 1,918件	閲覧・写し(有料) 2,999件	1,044,950円	(無料) 4件
平成20年度実績	証明 (有料) 39,008件	13,652,800円	(無料) 1,432件	閲覧・写し(有料) 3,592件	1,251,300円	(無料) 2件
平成21年度実績	証明 (有料) 39,726件	15,397,950円	(無料) 1,103件	閲覧・写し(有料) 3,194件	1,244,650円	(無料) 0件

● 昼休みの時間帯も迅速に証明を発行することに努めており、時期によっては昼休み時間を15時以降から取るなどして対応している。
 ● 繁忙時には課全体で応援体制を組まざるを得ない状況であるが、各係の本来業務に影響を及ぼす。
 ● 税務証明の所管が中央窓口センター（地域窓口センター）と税務管理課に分かれているため取り扱いが異なる場合もあり、市民の不信感の要因となる。事務効率等のコスト面からも事務の一元化を検討する必要がある。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく	B	4.0	賦課⇔徴収⇔証明は一連の事務であるため、実施計画に合致している。 あらゆる事務手続きに税務証明が必要とされており、市民ニーズに合致している。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B (3) 横ばいである			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している	A	5.0	事務実績のとおり、達成状況は6月の繁忙期も拳課体制で乗り切っており順調。 マニュアル本も作成し職員間での情報交換も密にしており妥当と考える。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B (3) 概ね妥当である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B (3) 行政主体が望ましい	B	2.0	税務証明という賦課・徴収事務との一連性を考えればアウトソーシングは望ましくない。 18年度から突然、中央窓口センターから移管。地域窓口センターは現状維持。これにより場所でも事務が二元化し支障が生じている。 人員・事務等コスト削減が一元化で可能と考える。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B (3) 概ね効率的にできている			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている	A	5.0	申請した者に対し一件一件精査している。 発行出来ない者に対しても懇切丁寧に説明している。 公平性があり適正な負担と判断。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B (3) 概ね適正な負担割合である			
総合点	16.0 総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)				

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	証明事務のアウトソーシングについて総務部から検討依頼があっており、課題の把握をすることとする。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--